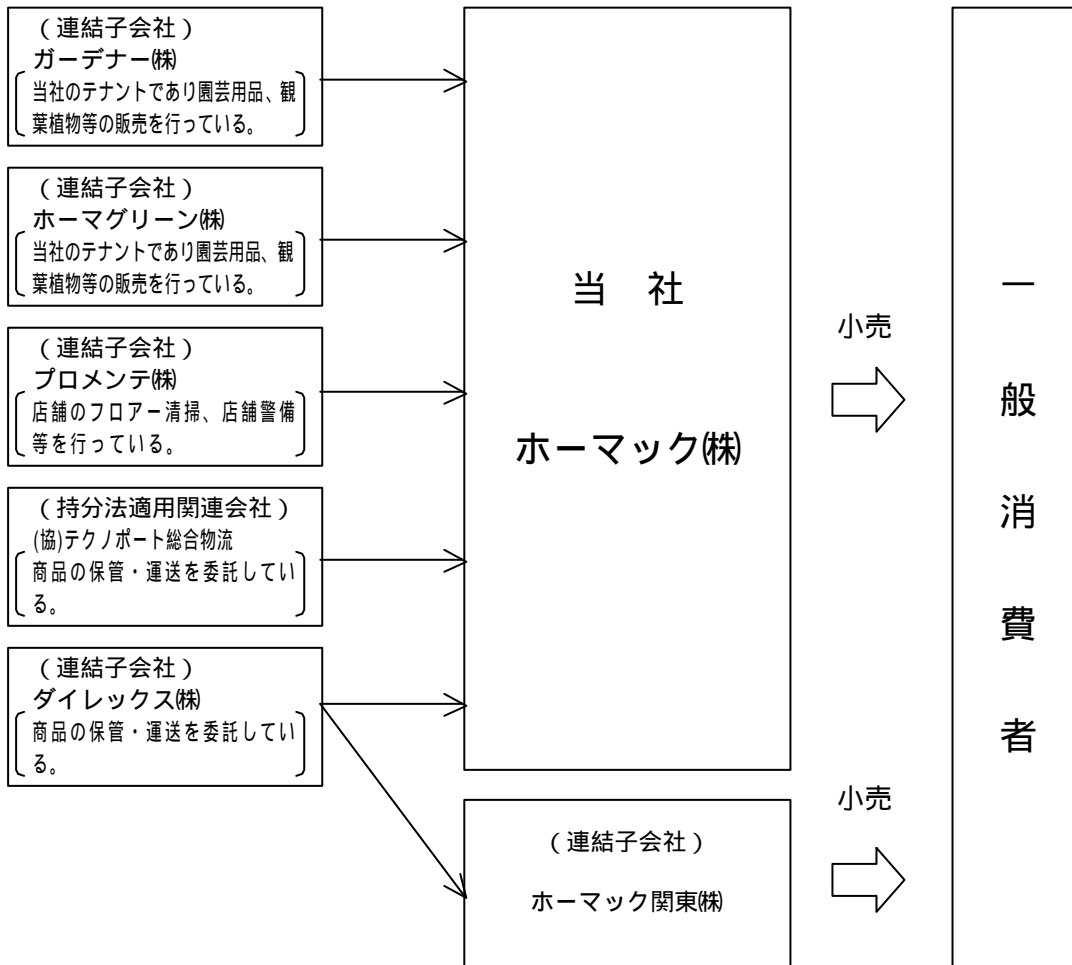


1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホームマック株式会社）、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

区 分	会 社 名	事業の内容
ホームセンター事業	当社 (連結財務諸表提出会社)	ホームセンター業
	ホームマック関東(株) (連結子会社)	ホームセンター業
	ホームグリーン(株) (連結子会社)	園芸・植物類販売業
	ガーデナー(株) (連結子会社)	園芸・植物類販売業
その他の事業	プロメンテ(株) (連結子会社)	ビルメンテナンス業
	ダイレックス(株) (連結子会社)	貨物運送・倉庫業
	(協)テクノポート総合物流 (関連会社)	貨物運送・倉庫業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの暮らしと住まいを快適にするホームアメニティセンターとして、「お客様の喜びが私たちの喜びです」を経営理念に、地域の暮らしに密着し、快適なショッピング環境と親切なサービス、良質で安価な商品を提供することを基本に、お客様の暮らしにとって欠かすことのできないお店づくりを目指しています。そのうえで、地域の密着度を高めるドミナント戦略による多店舗展開と便利なワンストップショッピングを実現するショッピングセンターづくりを追求し、これを支える情報、物流システムの構築に取り組み、真のチェーンストアとして経営システムの確立に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位への安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら、1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店などの設備投資に充当し、企業体質強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は、企業のリストラや事業再編による雇用調整が進む結果、個人消費は依然として厳しく、低迷が続くと予想されます。

このような環境のもと、ナショナルチェーンへ向けて、フォーマットの強化策として、現在の小商圏でのホームマック業態の適正規模化（1,500坪を基準）を推進し、大商圏型で業務用需要を取り込んだスーパー・ホームセンター業態（仮称“スーパーホームマック”）の開発に着手すべく「新業態事業部準備室」を設置いたしました。また、コスト競争力の強化策として、情報技術（IT）をフル活用し、組織機能と物流機能を見直す「次世代ビジネスモデル構築プロジェクトA-plan21」を推進してまいります。商品力の強化策としては、日常的な低価格商品の「暮らし応援価」、自社開発商品の「Bits」と輸入商品等の「開発商品」の充実・拡大を引き続き推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期の小売業界は、個人消費が引き続き低調に推移するなか、昨年の大規模小売店舗立地法施行に伴う前倒し出店による競争の激化や商品単価の引き下げにより、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しつつあります。

このような状況のもとで当社グループは、販売面では「安さいちばん！保証」「返品・交換保証」「特急注文（客注システム）」の推進で来店客数の確保に努め、その結果、既存店客数は前年同期比 3.6%の増加、並びにお買上点数も 5.5%の増加となりました。しかしながら、商品単価の引き下げの影響が大きく、既存店売上高は前年同期比 1.7%の減少となりました。商品面では日常的な低価格商品の「くらし応援価」、自社開発商品の「Bits」と輸入商品等の「開発商品」の充実に引き続き努め、開発商品全体では売上高前年同期比は 105.6%、売上高構成比は 20.0%、点数構成比は 25.0%となりました。

店舗数は北海道で 1 店舗を新設し 142 店舗となり、また、既存店活性化のため北海道で 4 店舗、東北で 6 店舗の改装を行い、中間期末売場面積は 123,647 坪となりました。

また、当社グループは、携帯電話販売事業分野へ本格的に参入し事業領域の拡大とともにお客様の利便性向上を図ることを目的とし、6 月にノーステックテレコム株式会社と業務・資本提携を行い、現在、北海道の 7 店舗で店舗展開をしております。また、7 月に株式会社ゲットの株式取得（子会社化）を決議いたしました。これにより今後、関東圏において「小商圈でより利便性を追求」した既存の「ホームック」店舗と、人口集中商圈での幅広く多様なお客様ニーズと地域産業構造の変化に対応した「ゲット」店舗の 2 つのフォーマットでドミナント化を積極的に推し進めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は 922 億 5 千万円、経常利益は 38 億 6 千 8 百万円、中間純利益は 15 億 9 千 4 百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 77 億 6 千 3 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店が 1 店舗ということもあり、3 億 2 千 4 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金及び短期借入金の返済と配当金の支払いなどで 41 億 1 千 9 百万円を支出いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は期首残高に比べ 33 億 1 千 9 百万円増加し、70 億 2 千 9 百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(3) 通期の業績の見通し（平成 13 年 2 月 21 日～平成 14 年 2 月 20 日）

当下半期も、当社グループを取り巻く環境は個人消費の低迷が続くなか、益々厳しくなるものと予想されます。このような状況のもとで当社グループは、北海道で 2 店舗の新規出店と建替え増床のため 1 店舗を休業し、東北では建替え増床の 1 店舗の開店と、関東では 2 店舗（株式会社マツモトキヨシ店舗の転貸借と賃貸借）を出店します。

以上により通期の業績の見通しは

売上高	1,790 億円	前期比	109.8%
経常利益	52 億円	前期比	100.5%
当期純利益	20 億円	前期比	104.9%

を見込んでおります。

中間配当につきましては、1 株当たり 9 円とすることに決定いたしました。なお、期末配当につきましては、1 株当たり 9 円とし、中間配当と合わせて年間で 18 円の配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	7,593		4,531	
2. 受取手形及び売掛金	1,630		1,031	
3. たな卸資産	21,686		21,429	
4. 繰延税金資産	316		158	
5. その他	860		841	
6. 貸倒引当金	7		5	
流動資産合計	32,079	36.2	27,986	33.8
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物及び構築物	17,867		18,810	
2. 土地	8,584		8,114	
3. その他	934		1,209	
有形固定資産合計	27,386	30.9	28,134	33.9
(2)無形固定資産				
1. 連結調整勘定	1,590		1,793	
2. その他	1,370		1,144	
無形固定資産合計	2,960	3.3	2,937	3.5
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券	6,783		3,580	
2. 敷金及び建築協力金	18,456		18,882	
3. 繰延税金資産	165		475	
4. その他	909		902	
5. 貸倒引当金	9		0	
投資その他の資産合計	26,304	29.6	23,839	28.8
固定資産合計	56,652	63.8	54,911	66.2
資産合計	88,731	100.0	82,898	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	23,693		19,062	
2. 一年以内に償還予定の 転換社債	310		310	
3. 短期借入金	6,453		8,630	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2,121		2,619	
5. 未払法人税等	1,740		775	
6. 賞与引当金	837		621	
7. その他	3,088		3,322	
流動負債合計	38,244	43.1	35,341	42.6
固定負債				
1. 転換社債	243		243	
2. 長期借入金	5,010		6,076	
3. 退職給与引当金	-		481	
4. 退職給付引当金	310		-	
5. 役員退職慰労引当金	505		493	
6. 繰延税金負債	1,033		-	
7. その他	937		958	
固定負債合計	8,039	9.1	8,253	10.0
負債合計	46,284	52.2	43,594	52.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	662	0.7	519	0.6
(資本の部)				
資本金	10,981	12.4	10,981	13.3
資本準備金	11,540	13.0	11,540	13.9
連結剰余金	17,479	19.7	16,261	19.6
その他有価証券評価差額金	1,783	2.0	-	-
	41,785	47.1	38,783	46.8
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	41,785	47.1	38,783	46.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	88,731	100.0	82,898	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成13年2月21日から 平成13年8月20日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成12年2月21日から 平成13年2月20日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		92,250	100.0	163,022	100.0
売上原価		68,186	73.9	119,555	73.3
売上総利益		24,064	26.1	43,466	26.7
営業収入					
不動産賃貸収入		291	0.3	544	0.3
営業総利益		24,355	26.4	44,011	27.0
販売費及び一般管理費		20,536	22.3	38,867	23.8
営業利益		3,818	4.1	5,143	3.2
営業外収益					
1. 受取利息		11		29	
2. 受取配当金		50		66	
3. 持分法による投資利益		24		28	
4. その他の営業外収益		61	147	75	200
営業外費用					
1. 支払利息		89		143	
2. その他の営業外費用		8	98	25	168
経常利益		3,868	4.2	5,175	3.2
特別利益					
1. 固定資産売却益		0		51	
2. 貸倒引当金戻入益		-		5	
3. 退職給与引当金取崩額		-	0	24	81
特別損失					
1. 固定資産除売却損		326		137	
2. 投資有価証券評価損		5		20	
3. 出店計画中止損及び閉店損		68		200	
4. 補償金		58		-	
5. リース契約解除金		4		-	
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額		2		-	
7. 会員権評価損		2		22	
8. 適格退職年金過去勤務費用		-		364	
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		1	
10. 退職給与引当金繰入額		-		230	
11. 特別退職金		-	468	16	992
税金等調整前中間(当期)純利益		3,399	3.7	4,265	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,747			2,355	
法人税等調整額	87	1,660	1.8	116	2,238
少数株主利益		144	0.2		119
中間(当期)純利益		1,594	1.7		1,907

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年2月21日から 平成13年8月20日まで)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (平成12年2月21日から 平成13年2月20日まで)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	16,261		14,859	
2. 過年度税効果調整額	-	16,261	394	15,253
連結剰余金減少高				
1. 持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高	-		95	
2. 配当金	376		773	
3. 役員賞与金	-	376	31	899
中間(当期)純利益		1,594		1,907
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,479		16,261

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年2月21日から 平成13年8月20日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成12年2月21日から 平成13年2月20日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,399	4,265
減価償却費	1,025	2,151
連結調整勘定償却額	202	221
賞与引当金の増加額	215	17
退職給与引当金の増減額	481	264
退職給付引当金の増加額	310	-
受取利息及び受取配当金	61	96
支払利息	89	143
固定資産除売却損	326	137
適格退職年金過去勤務費用	-	364
出店計画中止損及び閉店損	68	200
売上債権の増加額	610	14
棚卸資産の増加額	257	2,363
仕入債務の増加額	4,673	1,668
未払消費税等の増減額	209	381
その他	363	1,033
小 計	8,748	5,544
利息及び配当金の受取額	61	96
利息の支払額	90	139
法人税等の支払額	782	3,108
適格退職年金過去勤務費用の支払額	-	364
出店計画中止及び閉店による支払額	172	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,763	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	54
定期預金の払戻による収入	262	120
新規連結子会社の取得による収入	-	346
有形固定資産の取得による支出	540	3,780
有形固定資産の売却による収入	1	486
無形固定資産の取得による支出	275	262
敷金及び建築協力金の差入による支出	258	2,240
敷金及び建築協力金の返還による収入	665	649
投資有価証券の取得による支出	150	-
その他	23	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	2,177	749
長期借入れによる収入	-	5,669
長期借入金の返済による支出	1,563	2,142
配当金の支払額	376	773
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,119	3,500
現金及び現金同等物の増加額	3,319	460
現金及び現金同等物期首残高	3,709	3,248
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,029	3,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

5社 ガーデナー(株)、ホームグリーン(株)、プロメンテ(株)、ダイレックス(株)、ホームック関東(株)

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 協同組合テクノポート総合物流

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ダイレックス(株)の中間決算日は7月20日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ダイレックス(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品 売価還元法による原価法
ただし、商品センター在庫については主に移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5百万円）については、適用初年度に全額一括費用処理いたしますが、当中間連結会計期間においては2分の1を費用処理しております。

退職給与引当金については、親会社においては従来適格退職年金制度における通常掛金は当期発生額、過去勤務費用（特別掛金）は期末における過去勤務費用の定率50%償却相当額を費用処理しておりましたが、前下期より将来の支給見込額の現価相当額から適格退職年金の年金資産残高を控除した不足額を退職給与引当金繰入額として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は230百万円少なく計上されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理に条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	商品輸入取引
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度末の退職給与引当金は、期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、建築協力金の評価の方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	13,733 百万円	13,387 百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	2,425 百万円	2,507 百万円
土地	2,786 百万円	2,762 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	2,270 百万円	2,422 百万円
(一年以内返済分含む)		
3. 保証債務	13 百万円	14 百万円
4. 受取手形割引高	12 百万円	17 百万円
(中間連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
賃金・給料・手当等	6,901 百万円	13,494 百万円
賞与引当金繰入額	837 百万円	602 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	28 百万円
賃借料	3,291 百万円	5,998 百万円
減価償却費	804 百万円	1,714 百万円
連結調整勘定償却額	202 百万円	221 百万円
2. 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物除売却損	278 百万円	109 百万円
土地売却損	- 百万円	5 百万円
その他	47 百万円	21 百万円
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	7,593 百万円	4,531 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	564 百万円	821 百万円
現金及び現金同等物	7,029 百万円	3,709 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	そ の 他	そ の 他
	(工具・器具・備品他)	(工具・器具・備品他)
取得価額相当額	8,818 百万円	8,952 百万円
減価償却累計額相当額	4,726 百万円	4,425 百万円
期末残高相当額	4,091 百万円	4,526 百万円

2.未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	1,448 百万円	1,599 百万円
1 年 超	2,732 百万円	3,024 百万円
合 計	4,181 百万円	4,623 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	913 百万円	1,931 百万円
減価償却費相当額	851 百万円	1,736 百万円
支払利息相当額	57 百万円	123 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 商品別売上状況

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 (平成13年2月21日から 平成13年8月20日まで)		前連結会計年度 (平成12年2月21日から 平成13年2月20日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ホームセンター事業部門		%		%
ペット & グリーン	19,128	20.7	28,032	17.2
ホーム・インブループメント	16,274	17.6	27,801	17.0
ホーム・レジャー	11,674	12.7	18,194	11.2
ハウス・キーピング	21,262	23.1	39,873	24.5
ソフト・グッズ	2,211	2.4	4,436	2.7
ホーム・ファニッシング	9,563	10.4	17,973	11.0
ホーム・エレクトロニクス	10,930	11.8	24,274	14.9
その他の	391	0.4	710	0.4
ホームセンター事業部門計	91,438	99.1	161,295	98.9
その他の事業部門	812	0.9	1,726	1.1
合 計	92,250	100.0	163,022	100.0

(注) 1. ホームセンター事業部門の 部門別の主な取扱商品は次のとおりであります。

ペット & グリーン (園芸、テナント園芸、植物、ペット他)
 ホーム・インブループメント (作業用品、金物、工具、ペイント・デコ、木材・建材、エクステリア他)
 ホーム・レジャー (カー用品、スポーツ、レジャー、玩具他)
 ハウス・キーピング (日用品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー他)
 ソフト・グッズ (実用衣料、服飾バッグ、履物他)
 ホーム・ファニッシング (インテリア、寝具、家具収納他)
 ホーム・エレクトロニクス (家庭電器、冷暖房住設、AV情報機器他)
 その他の 他 (サービス料、灯油他)

2. 消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,999	6,058	3,058
(2) 債権			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,999	6,058	3,058

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)	摘 要
	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	725	

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

株式取得による会社の買収

(1) 当社は、関東圏における事業基盤の強化を図るため、平成13年8月22日付で株式会社ゲットの発行済株式総数の90%を取得し、子会社といたしました。

(2) 株式の取得方法 既存株主からの買取及び第三者割当増資の引受

(3) 取得株式数 7,200株

(4) 取得価額 360百万円

(5) 買収する会社の概要

名称	株式会社ゲット
本店所在地	群馬県館林市
事業内容	ホームセンター業
事業規模(平成13年8月20日)	
資本金	100百万円
売上高	6,227百万円